

平成 29 年 5 月 15 日

日 野 市 立 病 院

「日野市立病院改革プラン（平成 28 年度から平成 32 年度）」 概要

[総務省新公立病院改革ガイドライン[平成 27 年 3 月]に基づく改革プラン]

～急性期・中核・300 床の 2 次救急医療機関としての持続と発展～

1 新改革プラン策定の経緯と、新たなプランに求められる主な視点

(1) 新公立病院改革ガイドラインの策定（総務省 H27. 3. 31）による、新たな基準に基づくプランの策定と報告の必要性

・平成 28 年度中にプランを策定し、国が定める様式に基づき報告

(2) 新ガイドラインの中で求められる 4 つの視点と新たに求められること

①地域医療構想を踏まえた役割の明確化

・地域医療構想を踏まえた病院の果たすべき役割

・地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割

・一般会計負担の考え方

②経営効率化

・経営指標に係る数値目標の設定、対象期間中の各年度の収支計画

・経常収支の黒字化の道筋の明確化

③再編・ネットワーク化

④経営形態の見直し

・経営形態の見直しに係る計画の明記

2 新改革プランの期間

平成 28 年度～平成 32 年度 5 年間

3 新改革プランの概要

(1) 急性期・中核・300 床の 2 次救急医療機関としての持続と発展

①中核病院として現在ある 17 診療科の維持と発展

②地域医療連携による機能分担と連携強化

③救急医療への取り組み

④急性期総合病院としての役割の明確化と推進（5 疾病 5 事業等への対応）

・がん ・脳卒中 ・急性心筋梗塞 ・糖尿病 ・精神疾患

・救急医療 ・災害時医療 ・周産期医療 ・小児医療（『へき地医療』は除く）

・高齢化による医療ニーズへの対応

(2) 今、最も重点を置いている事項

平成28年度で83%超えの病床利用率を達成したため、今まで求められていたが中々実現出来なかった『診療単価向上事業』を院内全体でPT, WG等を設置し実行に入っています。

- ①病棟収益改善WG
- ②外来収益改善WG
- ③手術部門の効率化推進
- ④地域連携の更なる強化と拡大
- ⑤救急車、救急患者の応需ゼロ 等

(3) 人材確保と職員がいきいきと働き続けられる職場環境の整備等

- ①人材確保の基本方針
(慶應義塾大学医学部等との連携、プロパーの確保、定数管理等)
- ②人材育成・職員評価の確立
- ③教育体制の充実
- ④職場環境の整備
- ⑤その他(チーム医療推進、医療安全の推進、看護体制の充実(7対1の継続) 等)

(4) 経営の効率化

- ①経営管理部門の強化(経営企画室の設置と進行管理)
- ②診療報酬の確実な確保と支出の削減
- ③経営目標・収支計画
 - ・経常収支の黒字化を計画に明記
 - ・病床利用率、救急件数、紹介率等の目標数値の設定

<医療機能等指標に係る数値目標>

年度 指標	H28	H29	H30	H31	H32
救急車受入件数	3,500台	3,800台	4,000台	4,000台以上	4,000台以上
紹介率	50%	55%	60%	65%	65%
逆紹介率	30%	40%	45%	45%	45%
手術件数	3,800件	4,000件	4,200件	4,400件	4,600件
年間全身麻酔件数	1,500件	1,550件	1,600件	1,650件	1,700件

<経営指標に係る数値目標>

年度 指標	H28	H29	H30	H31	H32
経常収支比率	97.2%	99.6%	102.4%	102.6%	102.4%
入院診療単価	50,000円	50,000円	50,100円	50,300円	50,500円
病床利用率	83.0%	83.5%	84.0%	84.5%	85.0%
外来診療単価	11,200円	11,300円	11,500円	11,700円	11,900円

<収支計画>

単位:百万円

科目	H28	H29	H30	H31	H32
収益的収支(経常収支)	▲ 248	▲ 69	209	230	209
内部留保金繰越額	890	上限10億円	上限10億円	上限10億円	上限10億円
一般会計繰入金(見込額)	1,132	1,070	1,050	1,000	950

※一般会計繰入金は、『一般会計負担の考え方』に基づき市の財政状況に応じて行うとともに、当面は病院の内部留保金の上限を10億円として調整を図ることを原則とする

(5) 経営形態の見直し

市立病院が市民の期待に応え持続していくため、市立病院に最適な経営形態の在り方として先ず地方公営企業法全部適用への移行を検討し、本プラン計画期間内(平成32年度迄)での実現を図ります。

(6) 一般会計負担の考え方(市立病院事業会計の財源に対する考え方)

- ①内部留保金は7から10億円を積み立て安定的な病院運営を行います。
- ②一般会計の財政負担11億円は、市立病院の更なる経営改善により段階的な削減を目指します。

4 改革プランの進行管理

- (1) 経営企画室の設置(経営管理部門の強化)
- (2) 実行計画を別に作成し、実施に向けては詳細な計画をたて、PDCAサイクルで確実な進行管理を行います。

※実行計画は平成29年度中目途に別途整理予定

5 市立病院機能向上計画の推進

(1) 市立病院機能の向上・充実

- ・急性期・中核・300床の2次救急医療機関として生き残ることを命題に、市民の健康維持の為の予めの投資として位置付けているものです。

※プランには必要性と方向性の記載に留め、実施は別に検討を行います。

(2) A街区再開発事業との連携による地域包括ケアシステムの構築・推進

発行 : 日野市(日野市立病院)
 住所 : 東京都日野市多摩平四丁目3番地の1
 電話 : 042-581-2677(代表)
 ホームページ : <http://hospital.city.hino.tokyo.jp/>